

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

株主のみなさまへ



■ 全員の心と力を結集、グンゼの底力の発揮と問題への取り組みを！

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。当社グループは2013年9月末をもって第118期第2四半期を終了いたしましたので、連結決算概況についてご報告するとともに、当社のセグメント別事業内容についてもご報告申し上げます、ご理解を賜りたいと存じます。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、日銀の金融緩和政策やアベノミクスへの期待感から景気回復の兆しが見られましたものの、原材料・エネルギーコストの上昇や海外景気の不透明感など予断を許さない状況が続き、また雇用情勢や所得環境の改善遅れもあり個人消費の回復は実感できないまま推移しました。このような状況において当社グループでは、「疾風勁草」を行動の原点として、全員の心と力を結集、グンゼの底力を発揮するため問題への取り組みを継続していく所存でございます。今後とも株主のみなさまには、変らぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月

代表取締役社長

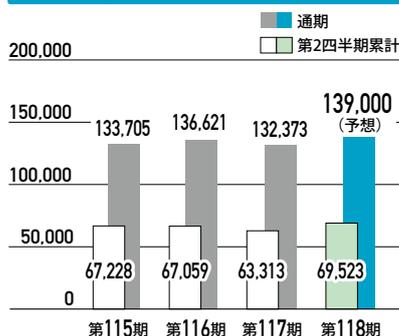
児玉和

● 決算ハイライト

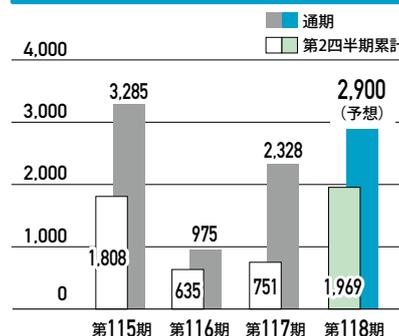
当社グループでは、最終年度を迎える中期経営計画『Innovation 4S（平成23年度～平成25年度）』の重点戦略である「成長確保」と「体質強化」を両輪として、激変する市場環境への対応力強化に取り組みました。機能ソリューション事業は、電子部品事業が市況回復を受けて大幅に業績を改善したものの、その他の事業においては、海外経済の減速や主力商品の価格競争の激化などにより苦戦しました。アパレル事業においては、円安や海外労務費高騰によるコストアップなどから厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69,523百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,478百万円（前年同期比68.9%増）、経常利益は1,969百万円（前年同期比162.2%増）、四半期純利益は802百万円（前年同期比311.3%増）となりました。

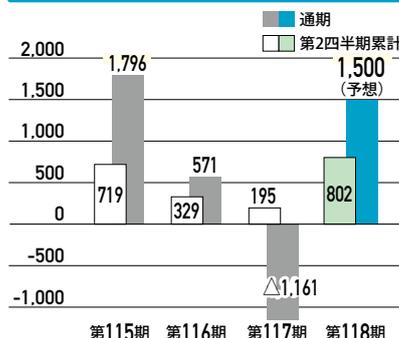
● 売上高 単位：百万円



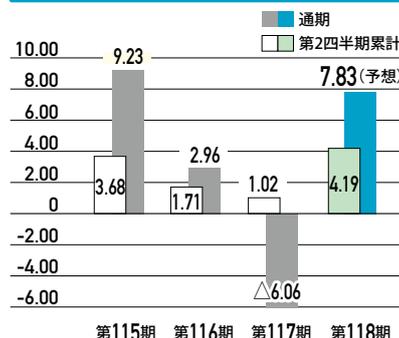
● 経常利益 単位：百万円



● 四半期(当期)純利益 単位：百万円



● 1株当たり四半期(当期)純利益 単位：円



連結業績のご報告

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成24年9月30日現在	平成25年9月30日現在
資産の部		
流動資産	76,988	76,718
固定資産	90,985	89,753
有形固定資産	67,847	65,493
無形固定資産	1,784	1,569
投資その他資産	21,353	22,690
資産合計	167,974	166,472
負債の部		
流動負債	47,100	37,185
固定負債	14,018	19,102
負債合計	61,118	56,278
純資産の部		
株主資本	110,554	108,596
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	14,080	14,064
利益剰余金	78,056	76,065
自己株式	△7,654	△7,605
その他の包括利益累計額	△4,906	176
新株予約権	305	319
少数株主持分	901	1,092
純資産合計	106,855	110,184
負債および純資産合計	167,974	166,472

流動資産 前年同期比2億円減少

たな卸資産33億円の減少、現金及び預金12億円の増加、受取手形及び売掛金12億円の増加などにより、全体では2億円の減少となりました。

固定資産 前年同期比12億円減少

有形固定資産23億円の減少、長期前払費用15億円の減少、投資有価証券32億円の増加などにより、全体では12億円の減少となりました。

流動負債 前年同期比99億円減少

コマーシャル・ペーパーを含む短期借入金118億円の減少、支払手形及び買掛金24億円の増加などにより、全体では99億円の減少となりました。

固定負債 前年同期比50億円増加

長期借入金51億円の増加などにより、全体では50億円の増加となりました。

純資産 前年同期比33億円増加

その他有価証券評価差額金25億円の増加、為替換算調整勘定23億円の増加、株主配当による14億円の減少などにより、全体では33億円の増加となりました。

売上高 前年同期比9.8%増加

機能ソリューション事業で57億円の増収、アパレル事業およびライフクリエイト事業でそれぞれ1億円の増収となり、全体では62億円の増収となりました。

営業利益 前年同期比68.9%増加

機能ソリューション事業で7億円の増益、アパレル事業で3億円の減益、ライフクリエイト事業で1億円の増益となり、全体では6億円の増益となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー 前年同期比43億円増加

減価償却費30億円、仕入れ債務の増加23億円、税金等調整前四半期純利益15億円などにより、63億円の収入となり、前年同期比43億円の増加となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
売上高	63,313	69,523
売上総利益	16,499	16,811
販売費及び一般管理費	15,623	15,333
営業利益	875	1,478
営業外損益	△124	491
経常利益	751	1,969
特別損益	△120	△405
税金等調整前四半期純利益	630	1,564
四半期純利益	195	802

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成24年4月1日から平成24年9月30日まで	平成25年4月1日から平成25年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,008	6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,893	△3,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,966	△2,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	341
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△880	910
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	89	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,287	6,980

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

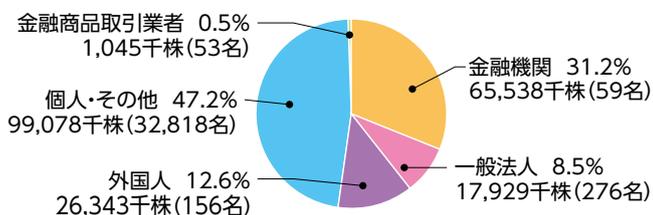
発行済株式総数 209,935,165株

◎自己株式(平成25年4月1日から平成25年9月30日)

取得 11千株(2百万円)
処分 1千株(0百万円)
期末18,261千株(7,605百万円)

◎単元株式数：1,000株

株主数 33,362名



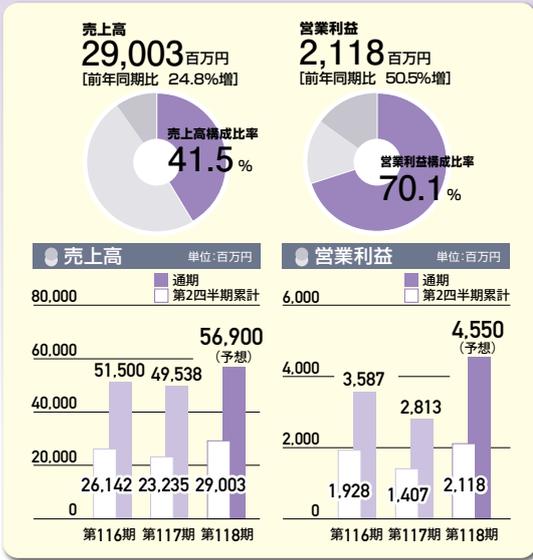
(注)円グラフは発行済株式総数に対する保有割合

大株主一覧(上位10名の株主)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	26,074	13.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,131	3.19
株式会社京都銀行	5,875	3.06
第一生命保険株式会社	5,760	3.00
日本興亜損害保険株式会社	4,380	2.28
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,312	2.24
株式会社GSIクレオス	4,205	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社	3,994	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,366	1.75
グンゼグループ従業員持株会	2,873	1.49

(注)当社は、自己株式18,261千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

セグメント概況 機能ソリューション事業

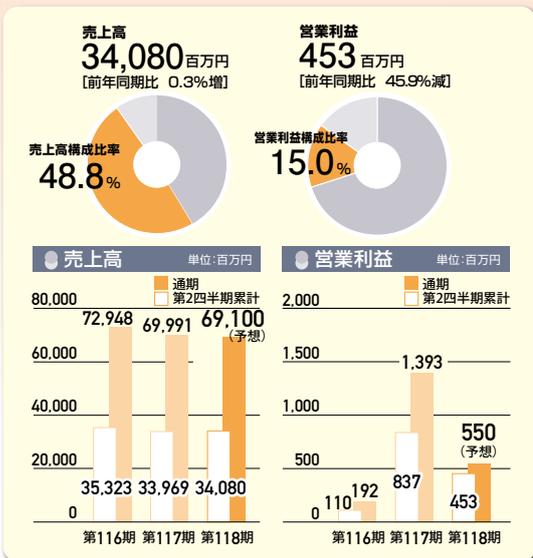


(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

プラスチックフィルム分野は、原材料価格が高騰するなか、飲料向けやトイレタリーなど生活用品向けの平板収縮フィルムが堅調に推移したものの、野菜向け防曇フィルムは天候不順により動きが鈍く苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野では、半導体関連部材は伸長したものの、OA機器用部材は印刷抑制による消耗品の需要減が続き減収となりました。電子部品分野は、パソコン向け透過型静電容量方式タッチパネルや半製品・フィルム販売が好調で収益性も改善しました。メディカル分野は、中国や欧州での販売が順調に推移しました。以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は 29,003 百万円(前年同期比 24.8% 増)、営業利益は 2,118 百万円(前年同期比 50.5% 増)となりました。



セグメント概況 アパレル事業

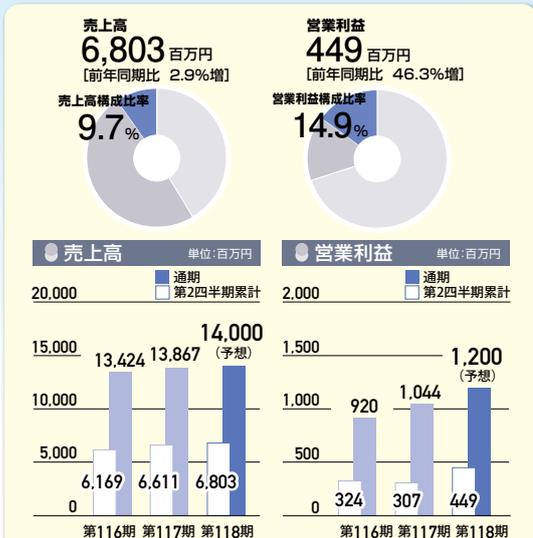


(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

インナーウェア分野では、主力の紳士向けベーシック商品が引き続き低迷しました。生産性の向上による原価改善や固定費削減に取り組みましたが、円安や海外労務費高騰の影響を受け苦戦しました。レッグウェア分野は、プレーンストッキングが引き続き好調で、新トレンドのレギパン(レギンスパンツ)なども堅調でしたが、円安による原価アップを吸収できませんでした。以上の結果、アパレル事業の売上高は 34,080 百万円(前年同期比 0.3% 増)、営業利益は 453 百万円(前年同期比 45.9% 減)となりました。



セグメント概況 ライフクリエイト事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

不動産関連分野は、商業施設「グンゼ タウンセンター つかしん」の「[にしまち]」リニューアル効果により、引き続き来街者数・売上高ともに好調に推移しました。スポーツクラブ分野は、新規会員獲得キャンペーンの効果により会員数を伸ばしました。緑化分野も都市部において大手得意先との取り組みにより順調に推移しました。以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は 6,803 百万円(前年同期比 2.9% 増)、営業利益は 449 百万円(前年同期比 46.3% 増)となりました。



無形の資産 充実への取り組み

企業の継続的な発展には有形資産に加え、ブランド、技術、知的財産、人財、従業員の団結力や活力など無形資産の充実が重要です。そのため、3つの社長直轄プロジェクト(①コーポレートブランド再強化 ②職場の元気向上 ③女性きらきら)を展開しております。

コーポレートブランド再強化

3つの事業セグメントに共通する価値を「こちよさ」とし、グンゼブランドの考え方を表す企業メッセージ「明日をもっと、こちよく」を制定しました。機能ソリューション事業では「使いごち」、アパレル事業では「着ごち」、ライフクリエイト事業では「居ごち」をお客さまにお届けするため、全構成員の心と力を合わせて最善をつくしてまいります。



創業記念日(8月10日)の企業広告

あわせて「ブランド憲章」を社内外との“お約束”として制定しました。

職場の元気力向上

お客さまに「こちよさ」をお届けするには、まず風通しの良い職場で、構成員自ら仕事に「責任」と「やりがい」を持って取り組まねばなりません。そのために、全国の事業所で女性がリーダーとなり、職場の風土を活性化させる活動を行っています。



職場の風通しを良くするため「さんづけ運動」を行っています。

女性きらきら

女性従業員が能力を十分発揮し、多様な価値感を認め合える職場環境づくりや、女性消費者に満足してもらえる商品やサービスを提供できるようにするためのプロジェクトです。「女性きらきら推進室」が4月に発足し「女性きらきらフォーラム」の開催や「メンタリング制度」の導入などの活動を行っています。

※メンタリング制度…若手女性社員を先輩女性社員がサポートする制度



女性きらきらフォーラム(7月23日)での 帝人(株)ダイバーシティ推進室日高室長の講演

◆上場株式の配当金に関する「源泉徴収税率」変更のご案内

平成26年1月1日以降に支払いを受ける上場株式の配当金には、原則として20% (所得税15%、住民税5%) の源泉徴収税率が適用になります。また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されることになっております。

平成26年以降、上場株式の配当金には、復興特別所得税を含め、**20.315%^(※)**の源泉徴収税率が適用になります。
(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住民税	3%	5%	5%
合計	10.147%	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
○本ご案内は、上場株式の配当金に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合がございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問合せください。本ご案内は平成25年8月時点での情報をもとに作成しております。

◆少額投資非課税口座(いわゆるNISA口座)での配当金受取方法について

平成26年1月1日から開始される少額投資非課税口座で上場株式等を保有した場合に、当該株式等の配当金について非課税の適用を受けるためには、配当金の受け取り方法として株式数比例配分方式^(注1)を選択していただく必要があります。詳細は、お取引のある証券会社等にお問い合わせください。また、特別口座^(注2)や株式数比例配分方式を取り扱っていない金融機関等から口座開設を受けている場合には、同方式をご利用いただくことができませんのでご注意ください。なお、特別口座の開設の有無は、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせ下さい。

(注1) すべての銘柄について、証券会社等の口座の残高に応じ、証券会社等を通じて配当金を受け取る方法
(注2) 株券を所有したまま株券電子化を迎えた場合等において、発行会社が株主さまの権利保護のために信託銀行等に開設した口座

会社の概況 (平成25年9月30日現在) 株主メモ

社名 グンゼ株式会社
設立年月日 明治29年8月10日
資本金 26,071百万円
従業員 1,975名(単体) 7,949名(連結)
本店 京都府綾部市青野町膳所1番地
大阪本社 大阪市北区梅田一丁目8番17号(大阪第一生命ビル) TEL(06)6348-1313
東京支社 東京都中央区日本橋二丁目10番4号 TEL(03)3276-8710

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日(毎年6月下旬開催)
期末配当金 3月31日
公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場取引所 東京証券取引所第一部
証券コード 3002
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502
同連絡先 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL: 0120-094-777(通話料無料)

取締役、監査役、執行役員、主な連結子会社の状況(平成25年11月30日現在)
 社外監査役 杉山 清次氏が、平成25年11月5日付で辞任したことにともない、補欠監査役の上井 圭吾氏が、後任の社外監査役に就任しました。
 なお、上記以外に平成25年6月25日現在の状況から変更はございません。